



2026 年 2 月期 第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025 年 10 月 10 日

上場会社名 株式会社 近鉄百貨店 上場取引所 東
コード番号 8244 URL <https://www.d-kintetsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 梶間 隆弘
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 (氏名) 八木 徹 TEL 06-6655-7030
半期報告書提出予定日 2025 年 10 月 10 日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 2 月期第 2 四半期（中間期）の連結業績（2025 年 3 月 1 日～2025 年 8 月 31 日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 2 月期中間期	62,546	12.1	2,620	32.2	2,630	44.5	3,580	151.5
2025 年 2 月期中間期	55,785	△0.3	1,983	31.7	1,820	30.3	1,423	20.3

(注) 包括利益 2026 年 2 月期中間期 4,128 百万円 (215.1%) 2025 年 2 月期中間期 1,310 百万円 (△10.5%)

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 2 月期中間期	91.11	—
2025 年 2 月期中間期	35.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026 年 2 月期中間期	123,726	43,327	35.0
2025 年 2 月期	114,388	38,576	33.7

(参考) 自己資本 2026 年 2 月期中間期 43,327 百万円 2025 年 2 月期 38,576 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 2 月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
2026 年 2 月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026 年 2 月期の連結業績予想（2025 年 3 月 1 日～2026 年 2 月 28 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	121,000	5.1	5,400	0.9	5,200	1.0	3,500	0.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 10 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」及び添付資料 10 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026 年 2 月期中間期	40,437,940 株	2025 年 2 月期	40,437,940 株
2026 年 2 月期中間期	742,247 株	2025 年 2 月期	1,473,719 株
2026 年 2 月期中間期	39,294,843 株	2025 年 2 月期中間期	40,170,417 株

(注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式 (2026 年 2 月期中間期 680,700 株、2025 年 2 月期 1,412,200 株) が含まれております。また、「株式需給緩衝信託[®]」が保有する当社株式を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております (2026 年 2 月期中間期 1,081,569 株、2025 年 2 月期中間期 206,076 株)。

(参考)

2026 年 2 月期の個別業績予想 (2025 年 3 月 1 日～2026 年 2 月 28 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	101,000	6.7	4,400	4.6	4,200	5.1	3,100	△0.1	円 銭 78.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 第 2 四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更に関する注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11
決算補足資料	12

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2025年3月1日～2025年8月31日）のわが国経済は、海外における経済政策の不確実性や地政学的リスクの影響に加え、物価上昇の継続により消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、景気は緩やかに回復しました。

百貨店業界におきましては、前年に円安効果や特選洋品の値上げ前の駆け込み需要により高伸した免税売上の反動減に加え、円高により免税売上が特選洋品を中心に低調に推移したことにより、7月まで6か月連続で売上高が前年同月を下回りました。

このような状況の下、当社グループは、本年4月11日に公表いたしました「中期経営計画（2025-2028年度）」に基づき、長期ビジョンとして掲げた「くらしを豊かにするプラットフォーム」を目指し、「百“価”店事業」への進化など4つの基本方針に基づく諸施策を強力に推進するとともに、各事業における収益力向上に懸命の努力を払いました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①百貨店業

百貨店業におきましては、前年の免税売上の反動減があったものの、「2025大阪・関西万博会場内オフィシャルストア西ゲート店 KINTETSU」が第1四半期から引き続き想定を大幅に上回り好調に推移いたしました。

また、「中期経営計画（2025-2028年度）」の重点施策のひとつとしている「基幹店あべのハルカス近鉄百貨店『リモデル』」における“何度も行きたくなるデパ地下”の構築を目指し、菓子売場を中心に順次改装を実施いたしました。加えて、「あべの・天王寺エリアの魅力最大化」の施策として、近隣商業施設Hoopを本年6月から来春にかけて大規模リニューアルを行っており、当中間連結会計期間に「SALOMON」「New Balance」といった人気スポーツブランドや大型スポーツ専門店「スーパースポーツゼビオ」などをオープンいたしました。

さらに、外商売上也に堅調に推移した結果、売上高は51,348百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益2,177百万円（同41.1%増）となりました。

②卸・小売業

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄で新車中古車とも販売が好調に推移し増収となったものの、益率の低下やデモカーに伴うリース料等の諸経費の増加により減益となり、売上高は7,902百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益116百万円（同14.5%減）となりました。

③内装業

内装業におきましては、株式会社近創でホテル工事の受注が好調に推移したことにより、売上高は1,915百万円（前年同期比35.1%増）、営業利益316百万円（同24.8%増）となりました。

④不動産業

不動産業におきましては、「あべの・天王寺エリアの魅力最大化」の施策として本年7月に医療モール「あべのウェルビーイングテラス」を開業したことなどにより、売上高は160百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益113百万円（同4.3%増）となりました。

⑤その他事業

その他事業におきましては、前連結会計年度に連結子会社であった株式会社Kサポートが連結範囲から外れたことにより、売上高は1,220百万円（前年同期比23.5%減）、営業利益38百万円（同5.9%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は62,546百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は2,620百万円（同32.2%増）、経常利益は2,630百万円（同44.5%増）となりました。これに名古屋店閉店に伴う受取補償金を特別利益に計上する一方、名古屋店閉店に伴う店舗閉鎖損失及び店舗改装に伴う除却損等を特別損失に計上し、法人税等を差引した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は3,580百万円（同151.5%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、減価償却により建物及び構築物が減少した一方、現金及び預金や受取手形、売掛金及び契約資産の増加に名古屋店閉店に伴う受取補償金に係る未収入金の増加などが加わり、前連結会計年度末に比べ9,337百万円増加し、123,726百万円となりました。負債は、短期借入金の減少があった一方で支払手形及び買掛金や預り金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4,586百万円増加し、80,398百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や自己株式の減少などにより前連結会計年度末に比べ4,750百万円増加し、43,327百万円となりました。この結果、自己資本比率は35.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,320百万円増加し4,908百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益や減価償却費の計上に仕入債務の増加が加わり9,273百万円の収入（前年同期 5,880百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形及び無形固定資産の取得や短期貸付けによる支出などにより5,482百万円の支出（前年同期 2,308百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、自己株式の処分による収入があったものの、借入金の返済や配当金の支払により1,471百万円の支出（前年同期 1,245百万円の支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（2025年3月1日～2026年2月28日）の連結及び個別の業績予想につきましては、2025年9月26日に公表した予想数値に変更はございません。なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,588	4,908
受取手形、売掛金及び契約資産	12,382	14,274
商品及び製品	6,656	6,711
仕掛品	302	222
原材料及び貯蔵品	41	44
その他	5,919	11,842
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	27,883	37,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,676	31,516
土地	27,520	27,511
その他（純額）	3,473	3,558
有形固定資産合計	63,670	62,587
無形固定資産	1,836	1,649
投資その他の資産		
投資有価証券	4,082	5,004
敷金及び保証金	10,055	10,049
退職給付に係る資産	4,612	4,657
その他	2,305	1,844
貸倒引当金	△58	△61
投資その他の資産合計	20,997	21,494
固定資産合計	86,504	85,731
資産合計	114,388	123,726

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,170	22,188
短期借入金	4,623	2,558
未払法人税等	660	1,434
契約負債	19,995	19,293
商品券	6,868	6,945
預り金	9,662	11,540
賞与引当金	322	388
商品券等引換損失引当金	6,040	6,058
店舗閉鎖損失引当金	—	1,215
資産除去債務	15	97
その他	4,530	4,619
流動負債合計	71,890	76,337
固定負債		
退職給付に係る負債	539	531
資産除去債務	54	54
その他	3,327	3,475
固定負債合計	3,921	4,061
負債合計	75,812	80,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,017	8,942
利益剰余金	15,072	17,873
自己株式	△2,975	△1,498
株主資本合計	36,114	40,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,646	2,261
繰延ヘッジ損益	△0	—
退職給付に係る調整累計額	814	748
その他の包括利益累計額合計	2,461	3,010
純資産合計	38,576	43,327
負債純資産合計	114,388	123,726

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）
売上高	55,785	62,546
売上原価	27,973	31,187
売上総利益	27,811	31,358
販売費及び一般管理費	25,828	28,737
営業利益	1,983	2,620
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	58	74
未請求債務整理益	466	410
その他	119	177
営業外収益合計	645	667
営業外費用		
支払利息	30	37
商品券等引換損失引当金繰入額	485	414
固定資産撤去費用	34	67
固定資産除却損	56	31
その他	200	107
営業外費用合計	808	658
経常利益	1,820	2,630
特別利益		
受取補償金	—	4,531
特別利益合計	—	4,531
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	1,990
固定資産除却損等	130	207
特別損失合計	130	2,198
税金等調整前中間純利益	1,690	4,962
法人税、住民税及び事業税	172	1,204
法人税等調整額	94	178
法人税等合計	267	1,382
中間純利益	1,423	3,580
親会社株主に帰属する中間純利益	1,423	3,580

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日）
中間純利益	1,423	3,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△34	614
繰延ヘッジ損益	—	0
退職給付に係る調整額	△78	△65
その他の包括利益合計	△112	548
中間包括利益	1,310	4,128
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,310	4,128

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,690	4,962
減価償却費	2,550	2,573
減損損失	—	592
受取補償金	—	△4,531
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	5
賞与引当金の増減額（△は減少）	146	65
商品券等引換損失引当金の増減額（△は減少）	81	18
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4	△8
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△336	△149
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	—	1,215
受取利息及び受取配当金	△60	△80
支払利息	30	37
固定資産除却損等	186	239
売上債権の増減額（△は増加）	△61	△2,152
棚卸資産の増減額（△は増加）	△38	375
仕入債務の増減額（△は減少）	989	3,017
その他の流動負債の増減額（△は減少）	765	1,693
その他	370	702
小計	6,315	8,577
利息及び配当金の受取額	60	79
利息の支払額	△30	△37
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△464	△478
補償金の受取額	—	1,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,880	9,273

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,080	△2,503
有形及び無形固定資産の売却による収入	23	101
有形固定資産の除却による支出	△184	△290
短期貸付けによる支出	—	△3,000
長期貸付金の回収による収入	2	5
敷金及び保証金の差入による支出	△72	△30
敷金及び保証金の回収による収入	—	0
その他	2	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,308	△5,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,100	△1,504
長期借入金の返済による支出	△716	△561
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	999	1,401
配当金の支払額	△398	△777
その他	△29	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,245	△1,471
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,326	2,320
現金及び現金同等物の期首残高	3,728	2,588
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,054	4,908

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（株主資本の金額の著しい変動）

当社は、2024年10月11日開催の取締役会決議に基づき、前第3四半期連結会計期間に株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）を設定しました。本信託により、当中間連結会計期間に731,500株を市場で売却し、自己株式が1,477百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が、1,498百万円となっております。詳細につきましては、「注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（資産除去債務の見積りの変更）

当中間連結会計期間において、名古屋店閉店に伴う見積りの変更で97百万円を資産除去債務に加算しております。なお、当該見積りの変更により、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は97百万円減少しております。

（追加情報）

（流通株式比率向上を目的とする株式需給緩衝信託[®]の設定）

当社は新市場区分としてスタンダード市場を選択しており、同市場の上場維持基準の充足を目的とし、流通株式比率を向上させる取組みを進めており、政策保有株主の保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）により実施しております。なお、本信託の設定によりスタンダード市場の上場維持基準を充足しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、形式上は当社が拠出した資金の信託ではありますが、実態として、自己の株式を取得し即時信託設定したものと同等といえます。この場合「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第23号 平成19年8月2日）Q3に従い、受益者である当社は信託財産を直接保有する場合と同様の会計処理を行うこととなるため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成27年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 平成27年3月26日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、前第3四半期連結会計期間に当社株式1,758,900株を3,526百万円で取得した後、当中間連結会計期間末までに1,078,200株を市場で売却し、自己株式が2,177百万円減少いたしました。

なお、自己株式の帳簿価額は移動平均法によっております。

当中間連結会計期間における本信託の設定にかかる信託報酬その他の諸費用が損益に与える影響は軽微であります。また、当中間連結会計期間における自己株式処分差損益が資本剰余金に与える影響は軽微であります。

本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	45,637	6,988	1,417	146	1,595	55,785	—	55,785
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	332	1,243	28	1,620	3,260	△3,260	—
計	45,671	7,321	2,660	175	3,215	59,045	△3,260	55,785
セグメント利益	1,543	136	253	108	36	2,078	△95	1,983

（注） 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	内装業	不動産業	その他事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	51,348	7,902	1,915	160	1,220	62,546	—	62,546
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	22	307	1,187	25	734	2,277	△2,277	—
計	51,370	8,209	3,103	185	1,954	64,823	△2,277	62,546
セグメント利益	2,177	116	316	113	38	2,762	△141	2,620

（注） 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

決算補足資料

I. 連結決算関係

1. 連結決算の概要

（単位：百万円）

	実績			通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率	金額	対前年増減額	増減率
売上高	62,546	6,761	12.1%	121,000	5,892	5.1%
営業利益	2,620	637	32.2%	5,400	46	0.9%
（売上高営業利益率）	(4.2%)	(0.6)		(4.5%)	(△0.2)	
経常利益	2,630	809	44.5%	5,200	51	1.0%
（売上高経常利益率）	(4.2%)	(0.9)		(4.3%)	(△0.2)	
親会社株主に帰属する当期純利益	3,580	2,156	151.5%	3,500	15	0.4%
（売上高当期純利益率）	(5.7%)	(3.2)		(2.9%)	(△0.1)	
減価償却費	2,573	22	0.9%	4,800	△339	△6.6%
設備投資	2,127	256	13.7%	6,700	2,612	63.9%
金融収支	42	12	42.5%	65	23	57.4%
有利子負債（借入金）	2,558	△2,065	△44.7%	2,200	△2,423	△52.4%
連結子会社数	5社	△1社		5社	0社	
持分法適用会社数	0社	0社		0社	0社	

（注）有利子負債の対前年増減額は、前期末に対しての増減となっております。

2. 設備投資

（単位：百万円）

	実績		通期予想	
	金額	対前年増減額	金額	対前年増減額
百貨店業	742	△643	4,370	1,225
卸・小売業	864	400	1,714	827
内装業	6	1	12	3
不動産業	509	491	592	551
その他事業	10	△7	73	35
連結消去	△5	14	△62	△32
合計	2,127	256	6,700	2,612

3. 連結貸借対照表の主な増減理由

（単位：百万円）

	当期末	前期末	増減額	主な増減理由
流動資産	37,994	27,883	10,110	
現金及び預金	4,908	2,588	2,320	預金残高の増
受取手形、売掛金及び契約資産	14,274	12,382	1,892	売上債権の増
その他	11,842	5,919	5,923	未収入金の増
固定資産	85,731	86,504	△773	
建物及び構築物（純額）	31,516	32,676	△1,159	減価償却などによる減
投資有価証券	5,004	4,082	922	株価上昇による増
その他	1,844	2,305	△460	繰延税金資産の減
資産合計	123,726	114,388	9,337	
流動負債	76,337	71,890	4,446	
支払手形及び買掛金	22,188	19,170	3,017	仕入債務の増
短期借入金	2,558	4,623	△2,065	返済による減
預り金	11,540	9,662	1,878	テナント預り金の増
固定負債	4,061	3,921	139	
負債合計	80,398	75,812	4,586	
株主資本	40,317	36,114	4,202	中間純利益による増
その他の包括利益累計額	3,010	2,461	548	自己株式の減による増
				その他有価証券評価差額金の増
純資産合計	43,327	38,576	4,750	

4. 販売費及び一般管理費 (単位：百万円)

	実績		
	金額	対前年増減額	増減率
人件費	8,832	42	0.5%
物件費	2,597	177	7.3%
宣伝費	469	34	7.8%
諸費	7,938	2,580	48.2%
賃借料	5,836	17	0.3%
減価償却費	2,417	△7	△0.3%
諸税	646	64	11.0%
合計	28,737	2,909	11.3%

5. 営業外損益 (単位：百万円)

	実績		
	金額	対前年増減額	増減率
営業外収益	667	22	3.4%
受取利息	5	3	226.4%
受取配当金	74	15	27.2%
未請求債務整理益	410	△55	△11.9%
その他	177	57	48.6%
営業外費用	658	△149	△18.5%
支払利息	37	7	23.6%
商品券等引換損失引当金繰入額	414	△71	△14.7%
固定資産撤去費用	67	32	94.1%
固定資産除却損	31	△24	△43.5%
その他	107	△93	△46.5%

6. 特別損益 (単位：百万円)

	実績	
	金額	主な内容
特別利益	4,531	
受取補償金	4,531	名古屋店閉店に伴う受取補償金
特別損失	2,198	
店舗閉鎖損失	1,990	名古屋店閉店に伴う店舗閉鎖損失
固定資産除却損等	207	改装工事に伴う除却損等

II. 個別決算関係

1. 個別決算の概要

（単位：百万円）

	実績		
	金額	対前年増減額	増減率
売上高	52,129	5,703	12.3%
営業利益	2,361	646	37.7%
（売上高営業利益率）	(4.5%)	(0.8)	
経常利益	2,499	760	43.8%
（売上高経常利益率）	(4.8%)	(1.1)	
当期純利益	3,516	2,078	144.5%
（売上高当期純利益率）	(6.7%)	(3.6)	
減価償却費	2,407	23	1.0%
設備投資	1,198	△204	△14.6%
金融収支	289	△5	△1.8%
有利子負債（借入金）	335	△1,615	△82.8%

（注）収益認識会計基準適用前売上高 118,630 1,673 1.4%

（注）有利子負債の対前年増減額は、前期末に対しての増減となっております。

2. 店別売上高

（単位：百万円）

	実績		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店（Hoop等を含む）	31,351	5,868	23.0%
上本町店	3,696	△59	△1.6%
東大阪店	612	23	4.0%
奈良店	3,782	△187	△4.7%
橿原店	2,059	△65	△3.1%
生駒店	1,310	72	5.8%
和歌山店	2,997	△43	△1.4%
草津店	2,125	32	1.5%
四日市店	3,273	78	2.5%
名古屋店（近鉄パッセ）	920	△15	△1.7%
合計	52,129	5,703	12.3%

（注）あべのハルカス近鉄本店 18,057 △1,504 △7.7%

3. 商品別売上高

（単位：百万円）

		実績		
		金額	対前年増減額	増減率
衣料品	紳士服・洋品	971	△95	△9.0%
	婦人服・洋品	3,524	△239	△6.4%
	子供服	475	△6	△1.3%
	その他衣料品	2,095	△6	△0.3%
	計	7,066	△349	△4.7%
身回品		3,041	△540	△15.1%
家庭用品	家具	200	△7	△3.8%
	その他家庭用品	767	182	31.1%
	計	967	174	22.0%
食料品		16,962	2,734	19.2%
食堂喫茶		628	△101	△13.9%
雑貨	雑貨	10,548	4,062	62.6%
	化粧品	6,790	△483	△6.6%
	計	17,339	3,579	26.0%
サービス		688	30	4.7%
その他		5,435	175	3.3%
合計		52,129	5,703	12.3%

4. 店別売上高予想

（単位：百万円）

	通期予想		
	金額	対前年増減額	増減率
あべのハルカス近鉄本店（Hoop等を含む）	57,700	6,209	12.1%
上本町店	7,800	241	3.2%
東大阪店	1,300	45	3.6%
奈良店	7,700	△385	△4.8%
橿原店	4,300	△114	△2.6%
生駒店	2,700	89	3.4%
和歌山店	6,400	△9	△0.1%
草津店	4,600	261	6.0%
四日市店	6,700	125	1.9%
名古屋店（近鉄パッセ）	1,800	△92	△4.9%
合計	101,000	6,369	6.7%

（注）あべのハルカス近鉄本店 36,600 △2,915 △7.4%